



第7160号

2021年1月27日(水)

もう一つの緊急事態宣言

防災システム研究所所長 山村武彦

◆「夢の懸け橋」で造ったまち

昨年12月、東日本大震災の被災地を回ってきた。岩手県陸前高田市はかつて、「夢の懸け橋」と呼ばれる巨大コンベヤーが土砂を運び、重機が走り回り、土ぼこりに包まれていた。約1500億円を投じた巨大土木工事は5年前に完工。今は潮の香の漂う静かで穏やかなまちになっていた。

最大12.3メートルかさ上げされた中心市街地には、商業施設「アバッセたかた」や市民文化会館が開業。飲食店など約100の店舗や事業所が営業し、復興は着実に進んでいた。

一方、かさ上げ地に自宅を再建したTさん(75)宅の周辺は、雑草に覆われた空き地が目立つ。その合間に約50戸の住宅が点在。まだ自治会はなく、近くに友人もいない。「市外に避難した親友はもう戻ってこないだろう」と言う。以前の隣人は高台や復興住宅に移り、今は疎遠だとか。安全なまちはできたが、あのぬくもりのあった街並みはなくなり、向こう三軒両隣の人たちにはもう会えなくなったと嘆く。

◆被災庁舎の世界遺産登録を

「住まいは高台に」。甚大な津波被害を教訓に、宮城県南三陸町は住宅団地や災害公営住宅を高台に造った。以前の中心市街地は復興祈念公園、市場、海産物工場など「なりわいの場所」に指定された。復興計画が進む中、震災前1万7666人だった町の人口は、昨年12月に1万2426人(29.7%減)に。急激な人口減少は地域のポテンシャルを弱める。農漁業や観光業などの維持に支障を来すだけでなく、企業進出や人の移住をも阻害する。過疎化、働く場が少ないという地域課題が震災でさらに増幅され、仕事を求める若者は町を出ていくしかない。被災地は今もこの悪循環から抜け出せないでいる。そして落ち込んだ観光産業などにコロナ禍がさらに追い打ちをかけている。

そこで提案したいのは、震災後にスイスの「ダボス会議」で紹介された「南三陸町防災対策庁舎」の世界遺産登録だ。物言わぬ語り部として、悲しくも感動的な震災モニュメントとして登録できれば、被災地全体への観光客誘致のけん引車となり、エールとなるのではないか。

◆居住者は震災前の10分の1

福島県富岡町は震災直後、福島第1原発事故で全町避難した町だ。除染が進み、帰還困難区域の一部と居住制限区域などが解除され、鉄道・国道が開通し、病院や小中学校も再開した。震災前は人口1万5800人だったが、昨年12月末で1万2374人。しかし、これは住民登録数であって居住者数ではなかった。

現在の居住者は1568人で震災前の10分の1にすぎない。「住宅街の除染は進んだが、山林などが除染されていない」「廃炉作業中に何があるか、まだ分からない」などと、町に戻らない避難者の多くが放射能の不安と、安全性への不信感を募らせていた。

2011年3月11日に発令された原子力緊急事態宣言はいまだに解除されず、廃炉作業はあと30年かかるという。

人影のないJR富岡駅前に立ったとき、「緊急事態宣言が解除されない限り、この町に真の復興はない」と言った住民の悲しみが胸に迫ってきた。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003